

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第70期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 芳治
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 最高財務責任者 高島 良成
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 最高財務責任者 高島 良成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第1四半期連結 累計期間	第70期 第1四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	1,815,422	2,078,363	8,362,697
経常利益 (千円)	73,677	154,786	509,792
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	46,547	107,337	437,854
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,596	104,159	241,696
純資産額 (千円)	3,425,712	3,663,625	3,587,488
総資産額 (千円)	6,728,688	7,027,880	7,000,114
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	58.13	134.06	546.83
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	51.9	51.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、第69期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や消費税増税の延期などにより、緩やかながらも回復基調が続きました。

しかしながら、新興国の成長鈍化や英国のEU離脱問題などの影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中にあって当社グループは、営業部門におきましては、直販体制を活かした販売の強化と提案型営業を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めると共に作業効率の改善やコスト削減を図り、業績の向上に務めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、次世代の新製品及び新商品の開発ならびに既存技術の向上を推進してまいりました。

また、タイ子会社におきましては、販売体制の強化を更に進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,078百万円（前年同四半期比14.5%増）となりました。また、損益面におきましては、営業利益は151百万円（同117.7%増）、経常利益は154百万円（同110.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は107百万円（同130.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

工事施工

積極的な提案営業と徹底したコスト削減、品質管理により、受注拡大に努めました結果、トッププレート工事、アルミダイカスト関連工事、粉碎ミル工事、連続鋳造ロール工事、現地機械加工工事、プラズマ粉体肉盛工事、鉄鋼関連の保全工事の受注が増加したことにより、売上高は1,526百万円（前年同四半期比26.0%増）、セグメント利益は225百万円（同49.9%増）となりました。

溶接材料

直販体制による優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕に努めましたが、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は127百万円（前年同四半期比5.6%減）また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高213百万円（同9.5%減）となり、溶接材料の合計売上高は340百万円（同8.0%減）、セグメント利益は61百万円（同1.6%増）となりました。

その他

自動車関連のアルミダイカストマシン用部品、環境関連装置の受注が減少した結果、売上高は210百万円（前年同四半期比9.5%減）、セグメント利益は12百万円（同3.0%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,604,000
計	2,604,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	801,000	801,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	801,000	801,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		801,000		484,812		394,812

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 800,200	8,002	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	801,000		
総株主の議決権		8,002	

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
特殊電極株式会社	兵庫県尼崎市 昭和通二丁目 2番27号	300		300	0.04
計		300		300	0.04

(注) 株主名簿上は当社名義株式が352株あり、当該株式のうち52株は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,153,563	1,574,663
受取手形及び売掛金	3,372,349	2,978,342
商品及び製品	521,690	572,453
半成工事	337,381	338,006
原材料及び貯蔵品	72,865	75,289
その他	212,656	179,524
貸倒引当金	856	945
流動資産合計	5,669,650	5,717,335
固定資産		
有形固定資産	1,022,190	1,003,591
無形固定資産	47,183	43,241
投資その他の資産	261,089	263,711
固定資産合計	1,330,463	1,310,544
資産合計	7,000,114	7,027,880
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,856,442	1,775,373
短期借入金	220,000	140,000
未払法人税等	-	27,428
賞与引当金	215,720	74,720
工事損失引当金	12,962	6,233
その他	238,673	482,570
流動負債合計	2,543,799	2,506,325
固定負債		
退職給付に係る負債	549,192	541,254
その他	319,634	316,674
固定負債合計	868,826	857,928
負債合計	3,412,625	3,364,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	2,783,164	2,862,479
自己株式	728	728
株主資本合計	3,662,060	3,741,375
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,071	9,154
為替換算調整勘定	783	531
退職給付に係る調整累計額	85,407	83,211
その他の包括利益累計額合計	91,695	92,897
非支配株主持分	17,123	15,147
純資産合計	3,587,488	3,663,625
負債純資産合計	7,000,114	7,027,880

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,815,422	2,078,363
売上原価	1,322,388	1,504,905
売上総利益	493,033	573,457
販売費及び一般管理費	423,634	422,357
営業利益	69,399	151,100
営業外収益		
受取利息	283	120
受取配当金	1,134	784
受取保険金	-	1,259
スクラップ売却益	338	909
為替差益	1,230	-
駐車場収入	768	755
その他	1,253	518
営業外収益合計	5,008	4,347
営業外費用		
支払利息	500	365
駐車場収入原価	230	227
その他	-	67
営業外費用合計	731	660
経常利益	73,677	154,786
特別利益		
固定資産売却益	445	-
特別利益合計	445	-
特別損失		
固定資産除却損	1,306	107
特別損失合計	1,306	107
税金等調整前四半期純利益	72,816	154,678
法人税、住民税及び事業税	35,963	75,775
法人税等調整額	8,518	27,825
法人税等合計	27,444	47,949
四半期純利益	45,372	106,729
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,175	607
親会社株主に帰属する四半期純利益	46,547	107,337

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	45,372	106,729
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,534	2,083
為替換算調整勘定	2,247	2,682
退職給付に係る調整額	937	2,195
その他の包括利益合計	6,224	2,569
四半期包括利益	51,596	104,159
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53,336	106,135
非支配株主に係る四半期包括利益	1,739	1,975

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	31,428千円	30,010千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	28,027	3.50	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	28,022	35.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

(注)平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施しております。株式併合実施前を基準に換算すると、1株当たり配当額は1株につき3円50銭に相当いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,211,745	370,611	1,582,357	233,064	1,815,422	-	1,815,422
セグメント間の振替高	-	71,299	71,299	9,964	81,264	81,264	-
計	1,211,745	441,911	1,653,657	243,029	1,896,687	81,264	1,815,422
セグメント利益	150,163	60,114	210,278	12,110	222,388	152,988	69,399

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に環境関連装置及び自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額 152,988千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,526,730	340,787	1,867,518	210,844	2,078,363	-	2,078,363
セグメント間の振替高	-	86,803	86,803	15,682	102,486	102,486	-
計	1,526,730	427,591	1,954,321	226,527	2,180,849	102,486	2,078,363
セグメント利益	225,152	61,051	286,203	12,468	298,672	147,572	151,100

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に環境関連装置及び自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。

2. セグメント利益の調整額 147,572千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	58円13銭	134円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	46,547	107,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	46,547	107,337
普通株式の期中平均株式数(株)	800,777	800,648

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成27年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 文 彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。